

《新段階を迎えるASEAN中国経済統合 No.1》

2018年3月8日  
No.2017-038

## 深化する ASEAN 中国 FTA

— 中国市場は ASEAN に大きく開放 —

調査部 上席主任研究員 大泉啓一郎

### 《要 点》

- ◆ 2018年からASEAN中国FTAは新段階に入る。先発ASEAN（ブルネイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ）との間で関税はすでに原則撤廃されていたが、2018年初から後発ASEAN4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）との間でも関税が原則撤廃された。加えて、関税撤廃の例外品目であった「センシティブ品目」の関税率が5%以下に引き下げられた。これによりASEANと中国を合算した20億人を超える市場統合がさらに進むことになる。
- ◆ 中国とASEANの合算した名目GDP（ドルベース）は、2000年の1.8兆ドルから2016年には13.5兆ドルに急増した。これに伴い世界経済に占めるシェアは5.3%から18.0%へ上昇している。IMFの見通しによれば、2022年に合算名目GDPは22.4兆ドル（シェアは21.5%）に拡大し、世界第1位のアメリカ（23.5兆ドル）と遜色ない水準に達する。
- ◆ ASEAN中国FTAにより関税率が撤廃された品目は全体の94.8%を占め、関税率が5%以下の品目を加えると98.2%になる。これに対して、一般関税（日本からの輸入に課せられる課税）の場合、関税率5%以下の品目は25.0%に過ぎない。さらに、中国が発効している他のFTAと比較しても、ASEANへの関税の撤廃・引き下げの水準は群を抜いている。世界第2位の規模を持つ中国市場は、ASEANに対して最も開放されているとあってよい。
- ◆ ASEANの対中国輸出は、2000年の87億ドルから2016年には1,440億ドルへと急増している。同時に、ASEAN各国ごとに見ても輸出における中国のプレゼンスは急速に高まっている。他方、中国の輸入先をみると、ASEANからの輸入は韓国、日本を大きく上回っている。
- ◆ 中国とASEANに多くの拠点を有している日本企業は、この経済統合を活かしたビジネスを検討すべきである。2016年末時点でわが国製造業の直接投資残高は、ASEANが10兆円、中国が8兆円で、合算した額は世界向け累計額の3割になる。これらASEANと中国の拠点を連携させた新しいビジネスを展開していくチャンスである。

本件に関するご照会は、調査部・上席主任研究員・大泉啓一郎宛にお願いいたします。

**Tel: 03-6833-2454**

**Mail: oizumi.keiichiro@jri.co.jp**

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

## 1. 20 億人を超える経済統合が深化

2018 年に ASEAN 中国 FTA (ACFTA) は新しい段階を迎えている。

同 FTA では、ASEAN 先発 6 カ国（ブルネイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ）と中国との間で関税はすでに原則撤廃になっているが、2018 年初から後発 4 カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）との間でも関税が原則撤廃になった。加えて、これまで例外品目とされてきたセンシティブ品目の関税率が先発 ASEAN6 カ国との間で 5%以下に引き下げられた（後発 4 カ国とは 2020 年の予定）。これにより中国（14 億人）と ASEAN（6 億人）、合わせて 20 億人の市場は統合をいっそう深めることになる。

本稿では、世界第 2 位の経済規模を持つ中国市場の門戸が ASEAN に対して大きく開放された点に注目したい（ASEAN 側の関税引き下げ・撤廃の効果については次回検討予定）。

ASEAN 中国 FTA が対象とする地域の人口は世界の約 3 分の 1 を占める。ただし、対象となる国には中所得国が多いため、経済規模はまだアメリカよりも小さく、一人当たり GDP は 6,800 ドルに過ぎない。カンボジアやラオスにおいてはようやく 1,000 ドルを超えたところである（**図表 1-1**）。しかし、いずれの国も近年高成長が続き、経済規模は急速に拡大している。

図表1-1 ASEANと中国のマクロ指標

	人口	一人当たり	実質成長率	名目GDP		購買力平価レートGDP	
	2016	GDP	(年平均)	2016	2022	2016	2022
	100万人	ドル	%	10億ドル	10億ドル	10億ドル	10億ドル
ASEAN	636.8	4,006	-	2,551	4,029	7,394	11,272
シンガポール	5.6	52,963	5.0	297	366	493	647
ブルネイ	0.4	26,948	0.7	11	16	33	51
マレーシア	31.6	9,374	4.8	297	500	863	1,298
タイ	69.0	5,902	4.0	407	524	1,165	1,591
インドネシア	258.7	3,604	5.4	932	1,580	3,031	4,679
フィリピン	104.2	2,927	5.3	305	543	806	1,343
ラオス	6.6	2,395	7.3	16	27	45	76
ベトナム	92.7	2,172	6.5	201	327	595	963
カンボジア	15.8	1,278	7.7	20	34	59	97
ミャンマー	52.3	1,232	5.3	64	111	303	526
中国	1,382.7	8,123	9.4	11,232	18,383	21,286	34,465
合計	2,019.6	6,825	-	13,783	22,411	28,680	45,737
日本	127.0	38,883	0.8	4,937	5,482	5,233	6,163
アメリカ	323.3	57,608	1.8	18,624	23,505	18,624	23,505
TPP (注)	817.9	35,247	-	28,830	36,444	32,049	40,710

(資料) IMF, World Economic Outlook, October 2017

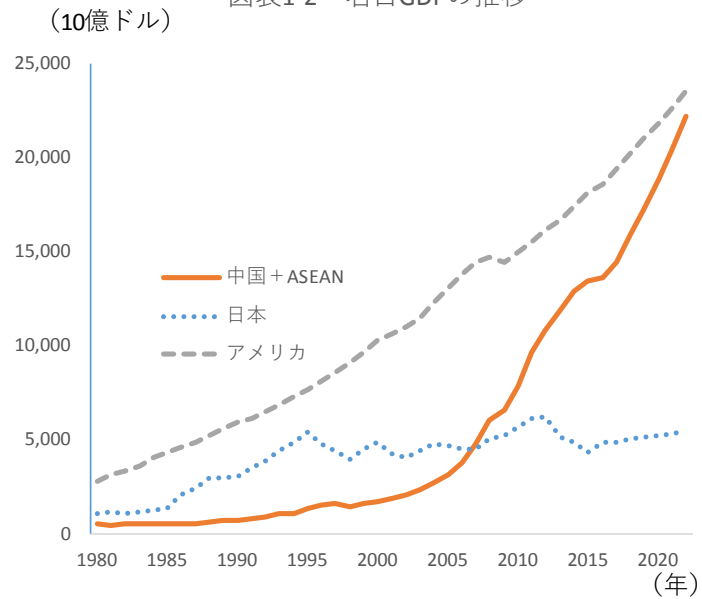
(注) 図中の TPP は、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナムの 11 カ国に離脱中のアメリカを加えた。

図表 1-2 は、ASEAN と中国の名目 GDP（ドルベース）を合算した経済規模の推移をみたものである。2000 年の 1.8 兆ドルから 2010 年に 7.9 兆ドル、2016 年には 13.5 兆ドルに急増した。これに伴って、世界経済に占めるシェアも同期間に 5.3% から 12.0%、18.0% に上昇している。ちなみに、2016 年の規模は日本の 2.8 倍となっている。

IMF の見通しによれば、合算名目 GDP は 2022 年には 22.4 兆ドルに拡大し、シェアは 21.5% に上昇する。日本との格差は 4 倍を超え、アメリカの経済規模（23.5 兆ドル）に急接近する。このトレンドが続けば、2025 年までにアメリカの規模を上回る。

さらに購買力平価レート換算の合算 GDP でみれば、2016 年は 28.7 兆ドルであり、すでにアメリカ（18.6 兆ドル）の 1.5 倍の規模を有している（日本の 5.5 倍）。内訳をみると、中国が圧倒的に大きい割合を示すが、ASEAN（7.4 兆ドル）も日本（5.2 兆ドル）を上回っている。

図表1-2 名目GDPの推移



(資料) IMF, World Economic Outlook, October 2017

## 2. 新段階に入る ASEAN 中国 FTA

ASEAN と中国の経済関係は、21 世紀に入って加速度的に緊密化してきた。

その基礎となったのは、2002 年 11 月に署名された「ASEAN 中国包括経済連携協定」である。これらは、モノの貿易の自由化だけでなく、サービス貿易、投資規制の緩和、経済協力など広範囲の協定を含むものである。当時の中国の ASEAN への急接近には、2001 年の中国の WTO 加盟が ASEAN にとって脅威と捉えられたことへの対応、日本が ASEAN との自由貿易協定 (FTA) を含む経済連携協定 (EPA) を本格化したことへの対応といった目的があったといわれている。

この ASEAN 中国経済連携協定に基づき、自由貿易化が徐々に進められた。2003 年 10 月から中国とタイの間で農林水産物の関税比率の引き下げが始まり（アーリーハーベストと呼ばれる）、2004 年からはその他の ASEAN 諸国との間でも、実施されることになった（フィリピンは 2006 年）。その間に、自由貿易協定 (FTA) の交渉が継続され、2004 年 11 月に「物品貿易協定」（いわゆる ASEAN 中国 FTA 協定）が署名され、2005 年 7 月から正式にスタートした。

FTA 一般的にいえることであるが、関税は即座に撤廃されるわけではない。実際には 5~10 年をかけて双方で段階的な関税の引き下げを経て撤廃されるのが通例である。ASEAN 中国 FTA も同様で、関税の引き下げ・撤廃は、前述のアーリーハーベストの対象となる品目、FTA で関税撤廃の対象となる品目「通常品目（ノーマルトラック I と II に分けられる）」、関税引き下げもしくは留保する品目「例外品目（センシティブ品目：センシティブ品目と高度センシティブ品目に分けられる）」に区分して、関税の削減もしくは撤廃が遂行される（図表 2-1）。

図表2-1 中国のASEAN向け関税削減・引き下げ品目

品目区分	品目数	備考
アーリーハーベスト対象品目	755	FTA発効に先駆けて関税引き下げ・撤廃
ノーマルトラックⅠ品目	6,854	2010年に先発ASEAN向け関税撤廃。2015年に後発ASEAN向け関税撤廃
ノーマルトラックⅡ品目	236	2012年に先発ASEAN向け関税撤廃、2018年に後発ASEAN向け関税撤廃
センシティブ品目	286	2018年に先発ASEAN向け関税率を5%以下に引き下げ。2022年に後発ASEAN向け関税率を5%以下に引き下げ
高度センシティブ品目	146	例外品目
合計	8,277	

(資料) ASEAN事務局HPより日本総合研究所作成

実際に、中国の関税は、先発ASEAN6カ国（ブルネイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ）に対して、アーリーハーベストに続き、2000年にノーマルトラックⅠ品目（6,854品目）に対して撤廃され、続いてノーマルトラックⅡ品目（236品目）に対しても撤廃された。2018年に例外品目である一般センシティブ品目の関税率が先発6カ国との間で5%以下に引き下げられた（後発4カ国とは2020年を予定）。後発4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の間でもノーマルトラックⅠとⅡの品目の関税が撤廃され、ASEAN中国FTAにおける関税率引き下げがスケジュール通りに実施されれば<sup>1</sup>、関税率が5%以下の品目数が8,131品目となり、全体の98.2%を占める（図表2-2）。これに対し一般関税（たとえば日本からの輸入に課せられる関税）の場合、関税率5%以下の品目は2,070品目、全体の25.0%にとどまる。

図表2-2 中国の一般関税率と先発ASEAN向け関税率

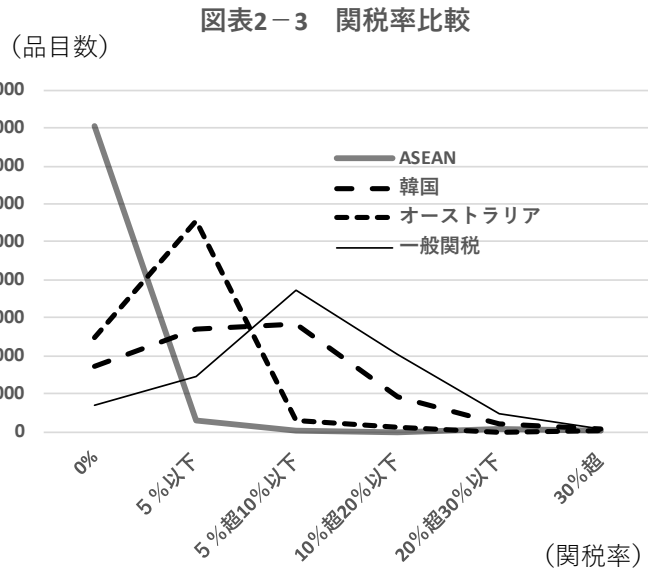
関税率	一般関税	(品目数)	
		先発ASEAN向け関税	
		2015-17	2018
0%	699	7,845	7,845
0%超5%以下	1,371	71	286
5%超10%以下	3,649	212	56
10%超20%以下	2,029	71	12
20%超30%以下	419	48	48
30%超、その他	110	30	30
	8,277	8,277	8,277

(資料) ASEAN事務局HPより日本総研作成

<sup>1</sup> [http://asean.org/?static\\_post=asean-china-free-trade-area-2](http://asean.org/?static_post=asean-china-free-trade-area-2) (2018年2月22日アクセス)

次に、他の FTA と比較してみたい。中国は 2018 年 1 月時点で、ASEAN 以外にも、モルディブ、ジョージア、オーストラリア、韓国、スイス、アイスランド、コスタリカ、ペルー、シンガポール、ニュージーランド、チリ、パキスタン、香港との間で自由貿易協定を発効している<sup>2</sup>。

これらの FTA について、2017 年 12 月 12 日に中国財政部は新しい一般関税率と主要 FTA の関税率を公表した<sup>3</sup>。このなかで、ASEAN の関税率を、一般関税、オーストラリア、韓国の FTA の関税率の状況



(資料) 中国財政部HPより日本総研作成

と比較したのが図表 2-3 である。ASEAN 向け関税率の引き下げ・撤廃がいかに進んでいるかがわかる。

もともと、ASEAN との FTA には「互恵規定」という規定があることに注意したい。これは、たとえば中国が協定により関税の引き下げ・撤廃を約束していたとしても、相手国が同品目の関税の引き下げ・撤廃を約束していなければ、その品目について関税の引き下げ・撤廃を適用しなくてもよいというものである。このような点を踏まえれば、ASEAN 各国の関税引き下げ・撤廃スケジュールおよびその履行状況についても注視していく必要がある。とはいえ、両地域間で経済統合が更に進んだことには変わりはない。世界第 2 位の中国の市場が ASEAN に大きく開放されたといえる。

### 3. 急増する ASEAN 中国貿易

次に ASEAN の対中国輸出の状況についてみる。

21 世紀に入って ASEAN と中国の間の貿易が急速に拡大している。かつて中国経済の台頭は ASEAN 経済にマイナスの影響を及ぼすとの見方があった。いわゆる中国脅威論である。実際に、ASEAN 各国政府は危機感を高め、これが ASEAN 共同体への歩みを加速させたとの指摘がある。

しかし、実際には相互の輸出は急増した。両者の貿易額をみると、中国から ASEAN 向け輸出が 2000 年の 104 億ドルから 2016 年に 2,560 億ドル、ASEAN から中国向けが同期間に 87 億ドルから 1,440 億ドルに増加した。東・東南アジアでは、域内貿易の深化が進んでいるが、ASEAN・中国間の貿易が域内貿易に占めるシェアは 2000 年の 5.3%から 2016 年に 31.9%へと上昇した。いまや東・東南アジア域内の貿易の 3 分の 1 が中国と ASEAN との間の取引であることに注意したい。

<sup>2</sup> <http://fta.mofcom.gov.cn/index.shtml> (2018 年 2 月 23 日アクセス)

<sup>3</sup> [http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201712/t20171215\\_2777552.html](http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201712/t20171215_2777552.html) (2018 年 2 月 22 日アクセス)

これに伴い、ASEAN 各国で輸出に占める中国の地位が急上昇している。図表 3-1 は、ASEAN 各国の輸出先ランキングを 2000 年と 2016 年とで比較したものである。

図表3-1 ASEAN各国の輸出における中国の位置づけ

(%)

	2000年					2016年				
	1位	2位	3位	4位	5位	1位	2位	3位	4位	5位
ブルネイ	日本 46.0	韓国 11.9	タイ 11.8	シンガポール 8.4	アメリカ 7.5	日本 36.6	韓国 15.4	タイ 9.9	インド 9.3	台湾 6.2
カンボジア	アメリカ 56.0	香港 7.3	イギリス 6.8	ドイツ 6.2	シンガポール 3.7	アメリカ 22.6	イギリス 9.2	ドイツ 8.7	日本 6.8	カナダ 6.0
インドネシア	日本 23.2	アメリカ 13.7	シンガポール 10.6	韓国 7.0	中国 4.5	日本 12.0	アメリカ 10.8	中国 10.0	シンガポール 8.4	インド 7.8
ラオス	ベトナム 29.1	タイ 20.6	フランス 9.8	イギリス 6.8	ドイツ 6.3	タイ 36.1	中国 32.4	ベトナム 14.5	インド 3.7	日本 2.4
マレーシア	アメリカ 20.5	シンガポール 18.4	日本 13.1	香港 4.5	オランダ 4.2	シンガポール 13.9	中国 13.0	日本 9.5	アメリカ 9.5	タイ 5.7
ミャンマー	アメリカ 25.7	タイ 13.2	インド 9.4	中国 6.3	日本 6.1	タイ 30.4	中国 30.4	香港 14.4	インド 8.2	日本 3.1
フィリピン	アメリカ 30.0	日本 14.7	シンガポール 8.2	オランダ 7.8	台湾 7.5	日本 21.1	アメリカ 15.0	中国 10.9	香港 10.6	シンガポール 6.2
シンガポール	マレーシア 18.2	アメリカ 17.3	香港 7.9	日本 7.5	台湾 6.0	中国 13.1	香港 12.9	マレーシア 10.6	インドネシア 7.8	アメリカ 6.9
タイ	アメリカ 21.4	日本 14.7	シンガポール 8.7	香港 5.0	中国 4.1	アメリカ 11.2	中国 11.1	日本 9.4	香港 5.5	マレーシア 4.8
ベトナム	日本 17.8	中国 10.6	オーストラリア 8.8	シンガポール 6.1	台湾 5.2	アメリカ 20.7	中国 10.2	日本 8.7	韓国 5.5	香港 4.3

(資料) UNCTAD STATより日本総研作成

2000年の時点では、総じて日本やアメリカのランキングが高かった。輸出上位5カ国までに日本が入っている国は、10カ国中8カ国に及んだ。これに対して、中国が上位5カ国に含まれる国は4カ国に過ぎなかった。ところが2016年には、日本が上位5カ国に入る国は9カ国に増えているものの、シェアはカンボジアとフィリピンを除いて低下している。他方、中国を上位5カ国に含む国は8カ国に増加し、シンガポールで第1位、ラオス、マレーシア、ミャンマー、タイ、ベトナムで第2位になっている。2000年に中国向け輸出額が日本を上回る国はなかったが、2016年には6カ国で日本を上回っている。中国が各国にとって重要な輸出先になっていることがわかる。

次に中国側からASEANの立ち位置を確認してみよう。図表3-2は、ASEANをひとつの国としてみ

図表3-2 中国の輸入先上位5カ国・地域  
(上段：100万ドル、下段：%)

	2000年	2005年	2010年	2016年
1	日本 41,510 18.4	日本 100,408 15.2	日本 176,736 12.7	ASEAN 194,109 12.7
2	台湾 25,494 11.3	韓国 76,820 11.6	ASEAN 154,678 11.1	韓国 158,716 10.4
3	韓国 23,207 10.3	ASEAN 74,994 11.4	韓国 138,339 9.9	日本 145,576 9.6
4	アメリカ 22,375 9.9	台湾 74,680 11.3	台湾 115,734 8.3	台湾 138,701 9.1
5	ASEAN 22,181 9.9	アメリカ 48,741 7.4	アメリカ 102,734 7.4	アメリカ 132,736 8.7

(資料) UN, Comtradeより日本総研作成

なし、輸入先のランキングの変化をみたものである。ASEANは、2000年の第5位から、2005年に第3位、2010年に第2位、そして2016年には第1位になっている。ちなみに、日本は2010年の第1位から2016年には第3位にランクを下げている。しかも、ASEANからの輸入規模は、日本からの輸入規模を500億ドルも上回っている。

それでは、中国はASEANから何を輸入しているのだろうか。

HSコード4桁の分類表を用いて、中国の対ASEANの輸入上位20品目を整理したものが**図表3-3**である。

図表3-3 中国の対ASEAN輸入上位20品目（2016年）

順位	HSコード	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)	ASEANの上位2カ国 ( )は金額(100万ドル)	
1	8542	集積回路	45,091	23.2	マレーシア (25,103)	フィリピン (6,223)
2	8471	コンピュータ関連製品	10,051	5.2	タイ (4,424)	フィリピン (2,479)
3	8541	半導体デバイス	5,402	2.8	マレーシア (2,844)	フィリピン (974)
4	8517	携帯電話を含む通信機器	5,280	2.7	ベトナム (2,244)	タイ (1,652)
5	2709	原油	3,692	1.9	ベトナム (1,513)	インドネシア (930)
6	2707	ベンゾールなど芳香族化合物	3,619	1.9	インドネシア (1,347)	マレーシア (1,106)
7	2711	軽油	3,356	1.7	ミャンマー (1,327)	インドネシア (953)
8	4001	天然ゴム	3,302	1.7	タイ (2,035)	マレーシア (398)
9	8473	コンピュータ関連部品	2,966	1.5	タイ (1,270)	フィリピン (1,127)
10	1511	パーム油	2,862	1.5	マレーシア (1,673)	インドネシア (1,189)
11	4002	合成ゴム	2,743	1.4	タイ (1,171)	ベトナム (722)
12	9013	液晶デバイス	2,664	1.4	タイ (1,879)	ベトナム (298)
13	2702	亜炭	2,632	1.4	インドネシア (2,310)	フィリピン (319)
14	3901	エチレン重合体	2,605	1.3	シンガポール (1,137)	タイ (1,170)
15	2710	石油精製品	2,523	1.3	シンガポール (1,817)	マレーシア (461)
16	7103	ルビーなど貴石	2,337	1.2	タイ (2,196)	ミャンマー (48)
17	7108	金	2,198	1.1	シンガポール (2,196)	マレーシア (3)
18	8529	通信機器部品	2,172	1.1	ベトナム (1,610)	フィリピン (316)
19	2701	石炭	2,073	1.1	インドネシア (2,044)	ベトナム (25)
20	5205	綿糸	1,932	1.0	ベトナム (1,552)	インドネシア (272)

(資料) UN, Comtradeより日本総研作成

第1位が集積回路で451億ドルと圧倒的に多く、ASEANからの輸入の23.2%を占めている。輸入先としてはマレーシアからが最も多く、ついでフィリピンが多い。第2位がHDD（ハードディスクドライブ）を含むコンピュータ関連製品であり、タイからの輸入が最も多いが、近年フィリピンが増えている。第3位が半導体デバイス、第4位が携帯電話を含む通信機器である。このように、上位4品目が電子・電機関連製品・部品であり、この4品目で全体の3割を超える。中国とASEANの間に電子電機の分業体制が築かれていることがわかる。

また、第5位の原油、第6位のベンゾールなどの石油化学製品、第7位の軽油、第8位の天然ゴム、第10位のパーム油など、天然資源とその加工品の輸入も多いのが特徴である。中国にとってASEANは電子・電機製品・部品の調達先、天然資源関連品目の輸入先として重要であることがわかる。



#### 4. ASEAN 中国 FTA を活かしたサプライチェーンの構築

わが国では、TPP（環太平洋経済連携協定）や RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）など、日本が対象となる FTA に関心が向けられる傾向が強いが、ASEAN 中国 FTA の活用を検討すべき時代に入っている。前述のように ASEAN と中国の経済規模が世界の 2 割を超えていることを考えれば、生産拠点としてだけでなく、消費市場として、日本企業は ASEAN と中国に、これまで積極的に投資してきた拠点を連携活用していくことが望ましい。

図表 4-1 は、日本銀行による直接投資累計額（2005 年、2016 年）を国・地域別にみたものである。2016 年末で

中国が 8 兆 2,916 億ドル、ASEAN が 10 兆 7,616 億ドル、その合計した 19 兆 532 億ドルは、世界向け総額の約 3 割を占めている。この規模は長年日本の主要投資先であった北米の 19 兆 4,319 億ドルとほぼ等しい。

2005 年には中国と ASEAN のシェアは合算して 21.2%であったが、2016 年には 29.6%へ上昇している。これは、同地域がいかに日本にとって重要になってきたかを示すものである。

中国と ASEAN の経済統合が進むなかで、日本企業は、両者に有する拠点同士の連携強化により新しいビジネスを生み出せる潜在力を持っているといえる。日本企業は、これまでも ASEAN と中国にまたがる電子・電機製品のサプライチェーンを構築したという経験を有する。ただし、歴史的にみれば、この分業体制は、最終生産拠点であった中国の国内における部品調達が困難であったため、ASEAN にある生産集積地からの輸入に頼らざるをえなかったという側面が強い。そして、中国が生産技術の向上と生産規模の拡大を遂げるなかで分業体制は縮小している。

今、考えるべきは、ASEAN 中国の市場統合を活用した新しいサプライチェーンの構築である。これまで両者に拠点を持つ日本企業は、中国市場の開拓は中国の拠点が、ASEAN 市場の開拓は ASEAN の拠点が管理するというように、それぞれの拠点の役割を分けるのが一般的であった。しかし、ASEAN 中国 FTA が新段階に入ったこと、インフラの整備により輸送コストが低下したこと、今後も両市場は高い伸び率で拡大すること、などを踏まえると、ASEAN と中国のそれぞれの利点を活かすことが必要である。つまり、中国市場の開拓に ASEAN 拠点を活かし、反対に ASEAN の市場開拓に中国拠点を活かすという戦略を検討するのである。

すでに、中国企業が国内の安価なサプライチェーンや ASEAN とのサプライチェーンを効果的に使うことで、より低コストでの生産が可能となり、日本からの輸入品が代替されている現状を考えると、日本企業も中国と ASEAN との間にサプライチェーンを構築し対応することが肝要である。

もともと、中国との経済統合の深化の度合いとその影響は、ASEAN 各国ごとにそれぞれ異なる。

図表4-1 日本の直接投資累計額分布（製造業）

(億円、%)

	2005		2016	
	金額	シェア	金額	シェア
中国	22,208	8.1	82,916	12.8
ASEAN	35,818	13.1	108,350	16.8
その他アジア	15,087	5.5	50,981	7.9
北米	119,292	43.6	194,319	30.1
中南米	9,686	3.5	30,061	4.6
大洋州	4,713	1.7	15,776	2.4
欧州	63,437	23.2	153,764	23.8
中東	1,765	0.6	6,528	1.0
アフリカ	1,564	0.6	3,954	0.6
合計	273,570	100.0	646,649	100.0

(資料) 日本銀行統計より日本総研作成

したがって、それに対応した戦略が必要なのはいうまでもない。そこで今回は、ASEAN と中国の経済統合のなかで貿易関係がどのように変化してきたかを、ASEAN 側の輸入統計と関税率を整理しつつ検討したい。

以 上